

備前市事務事業評価シート

(平成23年度事業)

事業の概要		事業開始年度	平成16年～	根拠法令・例規等	放課後児童健全育成等実施要綱
総合計画	大項目 基本目標	02	健康でやさしさあふれるまちづくり	問 担当課(室)	こども課
	中項目 基本施策	01	やさしさあふれるまちづくり		
	小項目 施策	01	子育て支援		
事務事業名		07	放課後児童クラブ事業	合先 職・氏名	子育て支援係長 堀川郁馬
				電話	0869-64-1853
				このシート作成に要した時間	4.0 時間

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	放課後の保育に欠ける小学生1年生から3年生の児童	事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価
目的(何のために)	保護者の就労により放課後の保育に欠ける小学生低学年の児童の健全育成を図る。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	放課後の家庭教育に欠ける児童が安全に家庭的な雰囲気の中で過ごすことができ健やかな環境ができる。	

事業の実績		Do	
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	放課後児童クラブ運営委託事業	保護者が仕事等により、昼間家庭にいないおおむね10歳未満の小学生に対して授業終了後に学校の空教室等で、さまざまな遊びや生活の場を提供する。市内11箇所で開催	
	放課後児童クラブ施設維持補修事業	放課後児童クラブ施設の維持補修	

決算額	事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	
	事業費	直接事業費	千円	13,888	15,342	18,392	
	必要人員費	人員費	千円	0.43人	3,041	0.46人	3,298
	事業費	費	千円	16,929	18,640	22,294	
	財源	国	支出金	千円	7,542	8,358	10,679
		受益者負担	金				
繰入金		金					
一般財源	市	金					
	その他()	金					
受益者負担比率		%	9,387	10,282	11,615		
結果指標名		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績		
結果指標	結果指標	量	クラブ開設数				
	対前年比	%	11	11	11		
	活動コスト	円	16,929,000	18,640,000	22,294,000		
	単位当たりコスト	円	1,539,000	1,694,545	2,026,727		

事業の成果		年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
クラブ開設数	成果指標名	目標値(A)	11	11	11	11
		実績値(B)	11	11	11	到達目標値
		達成率(B/A)	100.00%	100.00%	100.00%	11
成果指標設定の考え方・式や説明						
クラブ開設数。原則、小学校に1クラブ開設。						

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C

進行年度(H24年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	国の方では、平成25年度から4年生以上の受け入れを補助要件に盛り込みを検討していることから各クラブに知らしめ、指示がでる前に体制等を整える必要がある。						

総合評価		総合評価
今後地域へのニーズに応じた開設が必要。開設の多くは小学校の空き教室であり、諸課題の解決には、教育委員会の協議が必要となる。また、利用者が小学校児童であるので教育委員会の積極的な関与が必要と考えられる。また教育委員会主導で実施する「放課後児童こどもプラン」の実施について検討する必要がある。		C

平成25年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	全放課後児童の全学年を対象とした総合的な放課後児童クラブ事業に向けて教育委員会と連携を図り、放課後における全ての児童の健全で健やかな成長を支援する。						

事業の意図する成果とつながら成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストを留意しながら効率性を評価

事業の目的やその効果指標を評価し、数値目標を留意する